

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 20,500~21,500円 TOPIX 1,500~1,570
- * 期待材料 IoT、AI、RPA 活用による生産性改善 5G時代の到来 半導体投資の再開
- * 不安材料 地政学的リスク 米中対立の激化 中国経済の成長鈍化

8月23日の日経新聞において、中国国有通信大手が相次いで5G(第5世代移動通信システム)向け設備投資を増額させていると報じられている。背景には景気テコ入れを狙う当局の意向がある模様。景気刺激策の効果で、8月の中国財新製造業PMIは50.4となり50台を回復。中国国家統計局発表の8月非製造業PMIでは鉄道輸送、電気通信放送、建設業界のPMIが58を超える高水準となり、中国は積極的に経済対策を行っていることが窺える。そのため、中国では20年にも5Gスマートフォン(スマホ)の普及が先行して進むものと思われ、19年末までには半導体や電子部品、工作機械などが需要回復局面入りすることが期待される。実際、コネクタ大手の第一精工は、19年10-12月期から5Gスマホ向けコネクタの量産を開始すると発表。19年の5G向けコネクタの売上は数億円程度だが、20年は基地局向けコネクタも加わり19年比10倍、21年はさらにその2倍に売上が伸びる見通しを示している。先駆して業績、株価面で変化が見られた半導体関連に続いて、電子部品や工作機械でもポジティブな動きが出てくることが期待される。今週の予定では、12日のECB理事会の結果が注目される。独企業の景況感を示す8月のIfo企業景況感指数は、世界貿易の停滞や政治の不確実性、自動車産業の不振により、12年11月以来の水準へ悪化。製造業やサービス業、小売・卸売など幅広く景況感が落ち込んでいる。独経済がリセッションに陥るとの警戒感が強まっており、ECBには大規模な景気支援策の実施が期待される。(9月5日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
9/9 (月)	4-6月期GDP改定値(8:50) 8月景気ウォッチャー調査	[北朝鮮]政権樹立71周年 [エジプト]日本・アラブ経済フォーラム
10(火)	8月マネーストック(8:50) 8月工作機械受注(15:00) サムコ(6387)本決算 日本航空 国内線航空券の予約を搭乗日330日前から可能となるように変更	[中]8月消費者物価指数(10:30) [独]フランクフルト国際自動車ショー(~22日) [米]Electric & Hybrid Vehicle Technology Expo(~12日) [米]アップルが発表イベントを開催
11(水)	内閣改造・自民党役員人事 EV/PHV 普及活用技術展2019(~13日)	[中]「一帯一路サミット」(~12日) [ポーランド]中銀政策金利発表
12(木)	7月機械受注(8:50) 東京ゲームショー2019(~15日) 神戸物産(3038)3Q決算	[英]議会停止(~10/13) [欧]ECB定例理事会 [米]8月消費者物価指数(21:30)
13(金)	メジャーSQ 日本心臓病学会学術集会(~15日)	[中]休場(中秋節) [米]8月小売売上高(21:30)
14(土)	バレーボールW杯女子大会(~29日)	[カザフスタン]レスリング世界選手権(~22日)
15(日)	第34回国民文化祭開会式	[チュニジア]大統領選挙
16(月)	敬老の日 北朝鮮の拉致被害者救出を求める国民大集会	[中]8月鉱工業生産(11:00) [中]8月小売売上高(11:00) [独]欧州国際工作機械見本市「EMO」(~21日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

信越化学 (4063)

東証 1 部



	18年3月期		19年3月期		20年3月期(予)		株価(9/5)	11,160 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	化学
売上高	1,441,432	16.5%	1,594,036	10.6%	1,550,000	-2.8%	売買単位	100 株
営業利益	336,822	41.2%	403,705	19.9%	405,000	0.3%	PER(予想)	14.8 倍
経常利益	340,308	40.5%	415,311	22.0%	418,000	0.6%	PBR(実績)	1.9 倍
当期純利益	266,235	51.3%	309,125	16.1%	314,000	1.6%	ROE(実績)	12.8 %
EPS(円)	624.3		726.0		755.2		配当利回り(予想)	2.0 %
配当金(円)	140.0		200.0		220.0		担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

昨年央以降、マクロ環境は米中貿易摩擦の激化や新興国経済減速の影響を受けているものの、当社の20年3月期1Qは、前年比0.7%増収(26億円増収)、12.7%営業増益(121億円増益)と好調な決算となった。塩ビ・化成品事業は市況下落の影響を受けたことで3.6%営業減益(10億円減益)となったが、他の5事業セグメントで増益を達成している。半導体シリコン事業は市場が低調に推移するなか、300mmウエハを中心に長期契約に支えられた値上げ、高水準な出荷が継続しており想定以上に全社利益をけん引し31.4%営業増益(94億円増益)。シリコン事業は、汎用品で価格下落による影響を受けたが、機能品を中心とした拡販効果で17.9%営業増益(24億円増益)。ArFレジストやマスクブランクが好調に推移した電子・機能材料事業、医薬用製品、ポパール製品などが堅調に推移した機能性化学品、加工・商事・技術サービス事業の3事業も揃って営業増益となった。

1Q決算発表に合わせて、期初時点で公表していなかった通期業績計画を発表した。通期では売上高で2.8%減収(440億円減収)、0.3%営業増益(13億円増益)とし、配当については5期連続増配となる220円を計画している。例年、1Q時に発表する通期業績予想は保守的な設定となるケースが多く、通期業績の上振れに期待したい。

来期以降については、5G市場本格化に伴う半導体関連事業の成長加速、世界的に進む電動化を背景とした希土類磁石の回復、信越化学として初となる塩ビ原材料であるエチレンプトの本格稼働などを主因とした業績拡大を想定している。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(9/5)	コメント
昭和電工 (4004) 東証1部 2,783円	2Q決算は、計画比下振れとなる営業利益855億円。自動車、半導体、データセンターなどの客先市場の調整に加えて、2Qに入り、稼ぎ頭の黒鉛電極も原料高及び顧客の在庫調整によって減速に転じた。下期に関しては、データセンター投資などに回復感が出ているが、黒鉛電極について在庫調整の本格化が見込まれ、通期業績計画も下方修正。来期以降の黒鉛電極の在庫調整終了と回復に自信を示しており、下期営業利益計画の595億円は現在の実力からみてボトムとなる収益レベルとしている。(多功 毅)
システムサポート (4396) 東証1部 1,705円	19年6月期決算は前年同期比18.0%増収、31.6%営業増益。Webサービス開発や物流業における基幹システム更新、アマゾン、マイクロソフトのクラウドサービス利用支援、住宅業向け工事情報管理システムなど主要事業が順調に拡大。今期は前年同期比9.9%増収、7.5%営業増益計画。クラウド利用支援やAI、自社製品の強化を進めて増収増益を目指す方針。事業拡大のため東京事務所の移転により固定費は増えるが、人手が足りないほど好調な業容でカバー。採用が順調なら、計画上振れ達成が期待される。(松本 直志)
ダイキン (6367) 東証1部 13,580円	1Q決算は、化学品事業が半導体産業減速の影響を受けた事に加えて、関税引き上げの影響もあったが、主力の空調事業が各地域で総じて好調に推移した事に加えて、コストダウン効果も寄与し前年同期比3.7%増収、7.8%営業増益。会社側は社内計画を上回る着地であったとしている。通期は、先行き不透明感もあることから据え置いたが、社内の挑戦目標である営業利益の2,950億円の達成を目指すとしている。(多功 毅)
テックポイント (6697) 東証マザーズ 809円	1-6月期決算は前年同期比9.8%減収、赤字転落。研究開発費の増加や監視カメラ向け半導体の需要減で減収、赤字だが、車載カメラ向け半導体の売上が大きく伸び、4-6月期の単独決算は増益に転換。通期は前年同期比5.3%増収、32.7%営業増益計画。リアカメラやカーナビ、ドライブレコーダーなど向けに自社開発の半導体の採用件数が増加しており、車載カメラ向け半導体は前年同期比92.4%増収の計画。(松本 直志)
エドット (7063) 東証マザーズ 2,136円	19年6月期決算は前年同期比47.0%増収、52.3%営業増益。マーケティング戦略やクリエイティブへの評価が高く、マーケティングパートナーとして顧客と関わるPR案件が増加。1案件の規模も拡大。顧客企業もTVCMなど広告代理店が提供するマス広告に多額の費用をかけるより、安価なSNSを活用した方が、コストパフォーマンスが良く、事業環境には追い風が吹いている。今期は前年同期比29.0%増収、52.9%営業増益計画。人員増強や新規顧客開拓効果で、高成長継続の見込み。(松本 直志)
ワークマン (7564) 東証JASDAQ 6,560円	1Q決算は既存店売上高が主力顧客のワーカーの困り込みが堅調に推移するなか、ファミリーなどの新規顧客の取り込みが好調に推移し、前年同期比38.2%増収、56.2%営業増益の好スタート。今後も、好調なワークマンプラス業態の出店や改装の継続、販売機会ロスの低減から売上高増加に顕著な効果を上げる需要予測発注システム導入店の拡大、好調な女性向けアイテムや法人向けワーキングウェアの品揃え拡充を進めることで、一段の売上増を図る計画。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室